

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,305,154	固定負債	26,769,423
有形固定資産	56,283,819	地方債等	13,594,606
事業用資産	16,411,926	長期未払金	-
土地	7,352,413	退職手当引当金	1,554,982
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	517	その他	11,619,835
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,242,128
建物	20,185,746	1年内償還予定地方債等	1,514,692
建物減価償却累計額	-13,377,630	未払金	281,853
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,022,714	前受金	32
工作物減価償却累計額	-2,390,436	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	180,840
船舶	-	預り金	238,182
船舶減価償却累計額	-	その他	26,529
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,011,551
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,121,093
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,823,594
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	618,602		
インフラ資産	37,283,760		
土地	2,108,512		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,775,999		
建物減価償却累計額	-1,767,662		
建物減損損失累計額	-		
工作物	69,184,071		
工作物減価償却累計額	-35,081,507		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	64,347		
物品	9,734,115		
物品減価償却累計額	-7,145,982		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	31,439		
ソフトウェア	18,634		
その他	12,804		
投資その他の資産	1,989,896		
投資及び出資金	95,576		
有価証券	-		
出資金	95,576		
その他	-		
長期延滞債権	172,638		
長期貸付金	1,004		
基金	1,645,768		
減債基金	-		
その他	1,645,768		
その他	116,325		
徴収不能引当金	-41,415		
流動資産	3,003,895		
現金預金	1,912,893		
未収金	293,135		
短期貸付金	-		
基金	815,938		
財政調整基金	815,938		
減債基金	-		
棚卸資産	18,893		
その他	182		
徴収不能引当金	-37,146		
繰延資産	-	純資産合計	32,297,498
資産合計	61,309,050	負債及び純資産合計	61,309,050

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,970,150
業務費用	7,876,832
人件費	2,770,151
職員給与費	2,250,294
賞与等引当金繰入額	177,890
退職手当引当金繰入額	3,771
その他	338,196
物件費等	4,825,205
物件費	2,400,164
維持補修費	173,806
減価償却費	2,241,548
その他	9,687
その他の業務費用	281,476
支払利息	120,509
徴収不能引当金繰入額	60,969
その他	99,998
移転費用	16,093,318
補助金等	11,367,983
社会保障給付	4,694,293
その他	31,042
経常収益	1,140,227
使用料及び手数料	862,273
その他	277,954
純経常行政コスト	22,829,923
臨時損失	114,251
災害復旧事業費	-
資産除売却損	114,060
損失補償等引当金繰入額	-
その他	191
臨時利益	296,338
資産売却益	12,450
その他	283,888
純行政コスト	22,647,837

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：毛呂山町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,198,628	59,889,271	-27,690,643	-
純行政コスト(△)	-22,647,837		-22,647,837	-
財源	22,736,290		22,736,290	-
税金等	11,684,783		11,684,783	-
国県等補助金	11,051,507		11,051,507	-
本年度差額	88,453		88,453	-
固定資産等の変動(内部変動)		-975,587	975,587	
有形固定資産等の増加		1,535,406	-1,535,406	
有形固定資産等の減少		-2,540,528	2,540,528	
貸付金・基金等の増加		1,270,329	-1,270,329	
貸付金・基金等の減少		-1,240,794	1,240,794	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-10,200	-10,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,133,884	3,218,001	-84,117	-
その他	-3,113,267	-3,000,393	-112,874	-
本年度純資産変動額	98,870	-768,179	867,049	-
本年度末純資産残高	32,297,498	59,121,093	-26,823,594	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,683,431
業務費用支出	5,571,636
人件費支出	2,674,639
物件費等支出	2,689,272
支払利息支出	120,532
その他の支出	87,193
移転費用支出	16,111,795
補助金等支出	11,386,487
社会保障給付支出	4,694,293
その他の支出	31,015
業務収入	23,198,732
税収等収入	11,163,208
国県等補助金収入	10,947,872
使用料及び手数料収入	829,925
その他の収入	257,728
臨時支出	191
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	191
臨時収入	-
業務活動収支	1,515,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,778,764
公共施設等整備費支出	1,054,166
基金積立金支出	686,378
投資及び出資金支出	1,950
貸付金支出	32,500
その他の支出	3,771
投資活動収入	868,866
国県等補助金収入	269,836
基金取崩収入	427,951
貸付金元金回収収入	32,500
資産売却収入	17,840
その他の収入	120,740
投資活動収支	-909,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,487,346
地方債等償還支出	1,465,155
その他の支出	22,191
財務活動収入	1,010,172
地方債等発行収入	1,010,172
その他の収入	-
財務活動収支	-477,174
本年度資金収支額	128,038
前年度末資金残高	1,546,505
比例連結割合変更に伴う差額	1,224
本年度末資金残高	1,675,766
前年度末歳計外現金残高	226,280
本年度歳計外現金増減額	10,847
本年度末歳計外現金残高	237,127
本年度末現金預金残高	1,912,893

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 50 年

工作物 5 年～ 60 年

物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

毛呂山町水道事業会計

広域静苑組合

埼玉西部環境保全組合

坂戸地区衛生組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

西入間広域消防組合

毛呂山町社会福祉協議会

彩の国さいたま人づくり広域連合

埼玉縣市町村総合事務組合

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。